

平成30年度第1回徳島県農林水産関係事業適正化委員会

○ 会議概要

1 日 時 平成30年9月3日（月） 午後2時から午後4時まで

2 場 所 徳島県庁6階 601会議室

3 出席者

【委員】（50音順 敬称略）

内山 眞弓	特定非営利活動法人 徳島県消費者協会
門田 誠	一般社団法人徳島新聞社 編集局 政経部長
佐々木 志保	公益財団法人徳島経済研究所 研究員
橋本 直史	徳島大学 生物資源産業学部 講師
原 君代	株式会社キョーエイ 経営戦略本部 マネージャー
横井川 久己男	徳島大学 生物資源産業学部 学部長

【県】

宮本 史典	農林水産部副部長
吉田 良	農林水産政策課長
柏谷 隆弘	農林水産基盤整備局農山漁村振興課長
駒留 勇人	林業戦略課新次元プロジェクト推進室長
原 政敏	農林水産基盤整備局農山漁村振興課ふるさと創造室長
七條 和義	もうかるブランド推進課副課長
美馬 義卓	農林水産総合技術支援センター経営推進課副課長

4 議 事

- (1) 農山漁村未来創造事業
- (2) 産地パワーアップ事業
- (3) 多面的機能支払交付金
- (4) 中山間地域等直接支払交付金
- (5) 鳥獣被害防止総合対策交付金
- (6) 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金

5 配布資料

- 資料1 農山漁村未来創造事業
- 資料2 産地パワーアップ事業
- 資料3 多面的機能支払交付金
- 資料4 中山間地域等直接支払交付金
- 資料5 鳥獣被害防止総合対策交付金
- 資料6 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金

[委員]

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金だが、林業機械が導入された後、必要となってくる維持費はどうしているのか。維持費の助成は、国の交付金ではほとんどないので、事業実施主体が負担するという形が一般的であるが、または県の方でなんらかの助成をしているのか。大学でも国交付金で様々な高価な機械を導入しているが、まったく維持費が付かないので、機械が増えるたびに維持費が負担になっている。

[県]

導入した機械のメンテナンス、維持費は事業実施主体が負担している。

[県]

補助事業全般について言えることだが、補助事業を活用すると最初のインニシャルコストには一定の補助があるが、維持費、管理費等については、それぞれの事業の中で生み出していくのが基本となっている。

[委員]

まず感想だが、阿波市の農業団体Aや徳島市のB農園など、的確なところへ事業を実施しているというのが印象である。県内で生産面積が拡大しているブロッコリーもそうである。JA板野郡のライスセンターについて、管内の一等米比率を教えていただきたい。全国の米主産地だったら8割、9割が当たり前だと思う。たしか徳島はそこまでいってなかったようなイメージを持っている。例えば、JA板野郡の事業で、今よりも一等米比率が高くなることをPRすれば、もっと成果が出るのではと思う。

[県]

JA板野郡管内のお米の品種の約3割は「キヌヒカリ」であり、夏場の高温障害を受けやすく、年によって多少の差はあるが、一等米比率は3割程度となっている。今回、平成28年度に県の奨励品種となった高温耐性品種「あきさかり」へ品種転換を行うことで、一等米比率を高めていこうと考えている。JA板野郡管内では「あきさかり」は現状約20ヘクタールぐらいだが、この3倍の60ヘクタールぐらいに増やして、良い品質のお米を生産する予定である。

[委員]

JA板野郡のライスセンターだが、6カ所を1カ所に集約すると聞いたのだが、これは農業者にとってマイナスではないのか。

[県]

米の荷受けは、引き続き旧のライスセンターで行う。効率化しているので、施設の管理費が削減し、農業者にとっては利用料の低下に繋がる。

[委員]

きゅうりタウンについては最近よく耳にするが、県内のきゅうり産地のどれくらいのシェアを栽培しているのか。また、周年で収穫できるのか。

[県]

海部の作型だが、いわゆる促成栽培、冬場のきゅうりを栽培している。吉野川市、阿波市で多く栽培している夏秋きゅうりは行っていない。海部における県下でのシェアだが、促成きゅうりでは、およそ4分の1ぐらいのところである。

[委員]

所得の目標が1千万円というのがかなり気になっていて、現在の690万もすごいと思う。それと、促成栽培であれば高値の時に販売できるのか。他県とも競

合しているのか。

[県]

他県との競合は当然あるが、冬の間地元供給のバランスで値段が決まるので、必ずこの時期が高いというのではない。補足すると、夏秋きゅうりは、きゅうりが作りやすい時期に生産することから、需要と供給のバランスが崩れ、価格が高値になったり安値になったりすることがある。加えて朝晩の収穫という労力的に厳しいこともあって、夏秋きゅうりは減少傾向にある。そういう背景を受け、きゅうりタウンでは促成栽培を選択し、10月頃から翌年の7月ごろまでに出荷できるよう、収穫時期を伸ばす試験を行っているところである。養液栽培も収穫期の延長に有効だと考えている。

[委員]

養液栽培で、きゅうりに含まれる成分として何か優れたものがあるのであれば、それを売りにすることもできると思うが。

[県]

きゅうりの養液栽培は、現在、栽培方法を探求しているところで、まずは土耕と同じような栽培ができるように頑張っているところ。現在のところ、きゅうりに含まれる成分としては土耕と同じである。

[委員]

養液栽培は、ほかの野菜にも事例があるのか。

[県]

すでに普及段階に入っているものとして、一番盛んなのはトマトである。県内でも古くから栽培されており、約30戸の農家で養液栽培の研究会を作るなど、研究熱心な農家に取り組んでいる。また近年では、石井町で「Tファームいしい」や、「みのるファーム」が大規模なトマトの施設を整備しており、これらはいずれも養液栽培の施設である。

[委員]

コスト面、技術面の問題があるが、次世代型の施設園芸は伸びていってほしいと思っている。

[委員]

養液栽培が露地栽培にバッティングし、競合することにならないか。

[県]

トマトでいうと、一般的に施設を持たない農家は夏場にトマトを作るということが多いので、養液栽培では、そこを外して施設で冬場のものを作っている。従前から栽培している農家と競合することはないと思う。

[委員]

きゅうりタウンなど、複数年度継続して補助を行う予定となっているが、鳥獣対策などは必要と思うが、基本的に補助金は、子供が自転車に乗るときの補助輪のようなものである。例えば、このきゅうりタウンが複数年補助金をもらうことについては、どのような着地点を考えて補助しているのか教えてもらいたい。

[県]

きゅうりタウンについては、10ヘクタールまで伸ばしていきたいと考えている。目標年度の平成36年度が完了年度となっている。ここまでは産地パワーアップ事業を含め、さまざまな補助事業を活用しながら地区を支援していきたいと思う。その後、技術的な対策を継続していきたいと思う。一度の規模の産地でな

いと、競争により産地がすぐに弱体化してしまうので、市場である程度影響力を持つ規模というのが10ヘクタールということである。

[委員]

きゅうりタウンでは、JAがハウスを建設する費用に補助金が出ているが、ハウスのリースを受ける農家が支払うリース料には補助は出ないのか。

[県]

リース料に対する補助はない。

[委員]

きゅうりタウンは産地面積とか、所得の目標が書かれているが、最大の目的というのはいかにそこで就農してもらうかということが、このきゅうりタウンの最大の目的であったかと思う。実際にどれくらいの人数が、きゅうりタウンに参加されているのか。夫婦で参加される方が増えてきているとお聞きした。

[県]

27年度から計画が始まり、ハウス整備は28年度からだが、今年度で4期生を迎えているところである。21名の方が受講し、1期生の中の6名がリースハウスを活用し、就農している。色々な人が参加されていて、冬にきゅうりを栽培し、夏にサーフィンを楽しむ人もいる。

[委員]

このきゅうりタウンの取り組みは、移住政策として見ると、様々な地方創生政策の成果が出ていない状況で、実績を上げている事業と思う。以前、当地区の農協の組合長から、うまくやれば1千万円稼げると聞き、徳島県の最南端の地域でそれだけの産業が移住施策とリンクしながら進んでいるというのはおもしろいと期待している。徳島は農業が盛んなので、JAと市町村、県が一緒になって、きゅうり以外でもこんなモデルが県内でできればと感じた。それと林業の機械化への補助だが、林業を成長産業とする際、必要となってくるのが機械化と若手就労の確保だと思う。若手就業支援は林業アカデミーで実績を残してきて、この林業機械も各地で順調に導入していると思うのだが、例えばハーベスタとタワーヤーダで約1億円の事業費が必要になるのだが、約3千万円が交付金で、7千万円を自己負担しているということではいか。

巨額な負担を森林組合がするとなると、必要となってくるのは木材単価の向上、出口戦略だと思う。バイオマスもなかなか単価面では期待できないので、木材需要、やはり、住宅需要なのだろうと思う。好循環がもっと大きくなるよう、今後とも林業施策へエールを送りたいと考えている。

[県]

生産コストを下げるために機械を導入し効率化を進め、現在、生産量が増えてきている。また、これまでは搬出間伐が主であったが、木が十分な太さになってきているので、現在は主伐へ移行している。そうすると、コストをより押さえることができ、バイオマス発電での検討も可能となるなど、生産から出荷までを考慮して進めている。

[委員]

農山漁村未来創造事業についてお聞きしたいのだが、28年度に採択された「西日本一のブロッコリー県プロジェクト」というのがあるが、この平成29年実績で目標値を上回っていて、まず1点目は今年度の目標値は上方修正したものに変更しているのかということと、2点目は29年度で戸数と作付面積が上回っているのだが、販売金額が伸び悩んでいる。市場の単価などが原因と思うが、どのような要因があったのか。

[県]

目標年度は31年度だが、29年度で生産戸数、作付面積の目標は達成している。当事業では目標値の上方修正はしていない。事業実施主体自身でさらなる目標を設定してもらうことになる。それと、販売額の目標については、生産量は増えているのだが、市場単価や単収の要因があり、達成を目指して頑張っているところ。

[委員]

農山漁村未来創業事業の企画提案型で、29年度は募集件数が計33件であったのに、30年度が1回目が7件、2回目10件の合計17件と減っているのはなぜか。

[県]

周知不足も理由の一つであるが、企画提案型の要望者は意欲的な農業者を想定しており、平成29年度にそのような農業者に多く手を挙げていただいたことから、それが数字として表れたのではないかと思う。

[委員]

木材の技術開発だが、徳島大学と企業、県が連携し、大径材の杉を乾燥する技術で成果を上げている。今後は、徳島の技術で乾燥した徳島産の木材を使うことで良い建物ができるとか、情報発信をしっかりとすることが大事と思う。技術を上手に情報発信することで、徳島の材木の需要が伸びていくことを願っている。バイオマスについては、外国では多くの木材が使われているが、日本では石油に敵わないし、付加価値が高いとされているナノファイバーは、まだまだ技術面・用途面で問題がある。

[県]

まだ研究段階ではあるが、現在、大径材の乾燥技術等をどのように情報発信していくかを現在取り組んでいるので、これからもお力添えをお願いしたい。

[委員]

中山間地域等直接支払交付金だが、資料4の2ページで、29年度の実績は集落協定数が1地区減少、交付面積は5ヘクタール減少しているが交付金額は増えている。理由を教えてください。

[県]

超急傾斜農地保全管理加算という20度以上の傾斜地に加算される制度が作られており、協定数、面積が減っているが、その加算措置の利用で交付金額が増えている。

[委員]

そのような加算が増えたのはよいことと思う。前回の委員会で、対象期間中に一人でも辞めると交付金を全額返納しなくてはならないことから、高齢者ばかりの地区では事業の継続を断念していることを聞いている。

[県]

当事業の第3期対策から第4期対策へ移行する際、27年度からの5年間、協定集落の中で一人でも辞めてしまうと全体の農地について交付金を全額返納しなくてはならないという厳しいペナルティがあり、協定数は減少している状況である。また、既存の集落協定で集落戦略を作成すると、全体の返還にならない制度があるので、制度の周知・活用にしっかりと取り組んでいきたいと思う。

[委員]

鳥獣被害防止対策についてお伺いしたいのだが、ジビエやシカ皮をどのくらいの割合で活用できているのか。

[県]

ジビエ等の活用は、本県では現在3%前後を利用している状況である。全国平均では1割弱である。現在、ジビエは女性に注目されており、低カロリー、高たんぱく、鉄分も多いというヘルシー志向で好まれている。本県としても、いただいた命を有効に活用することから、利用拡大の取り組みとして、今年の秋に、肉質が良いとされる秋のシカ肉の消費を推進するキャンペーンを実施予定である。

[委員]

どれくらいジビエの消費を伸ばしていきたいという目標はあるのか。全国平均の1割ぐらいまで伸ばしていくのか。

[県]

今年度、国事業である「ジビエ倍増モデル整備事業」に、徳島県が全国の17地区の一つとして採用されており、平成31年度にジビエ倍増ということで1千頭以上のシカをジビエとして活用していこうと考えている。

[委員]

ジビエは漬け込むソースが秘訣というか、ジビエが一般に広く受け入れられるようになるには、みなさんが美味しいと思えるようなソースを検討した方がよいと思う。また、徳島大学石井キャンパスに、ハムの製造装置が導入されている。徳島大学生物資源産業学部の先生からは、ジビエのハムは経験がないので時間がかかると言っていた。

[県]

今年度は徳島大学と連携し、ジビエと豚肉をブレンドして、生ソーセージと鍋用のシカ肉団子の開発をお願いしているところである。

[委員]

取材の中でよく聞いたのが、若手の就労に対する国の支援制度のことである。やる気を出して儲けすぎると制度上、補助金をもらえなくなることから、やる気を出さずにそこそこで頑張る若手就農者が出てくるとのこと。

[県]

その事業は青年就農給付金であり、一定程度の所得があると給付できないこととなっている。

[委員]

補助をもらうために所得をコントロールすることになる制度は、改善の余地があるかなと思った。例えばきゅうりタウンであれば、7千万円で10件ぐらい新規就農しているということであれば、それなりに成果がでていると思う。補助金の意義をよく吟味して、いい結果に結びつけてほしいと思う。

[委員]

農業はすごく儲かる産業ではないから、そこそこぐらいしか儲からない人しか補助金をもらっていないと思う。儲かっている人はもらっていないと思う。

[委員]

取材先の農家からは、たしかに収入が安定してきたら補助金を出さないというのは分かるのだが、本当に地域の農業を成長させよう、若手を育てようというのがあれば、儲ければ儲かるほど応援してくれる制度があればモチベーションが上

がると言っていた。

[委員]

私はむしろ、日本の農林水産業に対する補助金は少ないと思っている。ヨーロッパの大規模農家は所得の7割、8割が補助金となっている。国は農林水産業を成長産業にして儲かる形態を作るというが、例えば大規模経営になればなるほど、市場価格や電気代等の変動が1円2円違ってくると経営に大きく影響を受ける。私はすごく稼げなくてもいいから、そこそこ儲かる「分厚い経営体」を作ってていくべきだと思っている。

[委員]

総括として、本委員会で委員の皆様から様々な意見をいただいたが、例えば、農山漁村未来創造事業の企画提案型だと、額は小さくなくても非常に独創的な事業であったりとか、将来性があるものが見受けられた。農林水産業の中でそのような事業が一つでも二つでも出てくることで、やがてその取り組みが地域を支え、日本を変え、人類を支えるといった産業になることを期待している。